

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	【 603,192,856 】	【 流 動 負 債 】	【 68,186,400 】
現 金	0	未 払 金	47,193,794
預 金	495,774,092	未 払 法 人 税 等	2,148,200
普 通 預 金	315,774,092	未 払 費 用	0
定 期 預 金	180,000,000	仮 受 金	355,406
未 収 金	94,715,783	前 受 収 益	0
棚 卸 資 産	4,179,333	賞 与 引 当 金	18,489,000
従 業 員 貸 付 金	1,124,000	【 固 定 負 債 】	【 7,012,182 】
仮 払 金	32,416	退 職 給 与 引 当 金	5,687,182
前 払 費 用	7,334,672	役 員 退 任 給 与 引 当 金	1,325,000
自 動 車 リ サ イ ク ル 預 託 金	32,560		
未 収 収 益	0	負 債 合 計	75,198,582
【 固 定 資 産 】	【 70,350,309 】	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	(61,502,973)	【 株 主 資 本 】	【 598,344,583 】
機 械 装 置	229,098,014	資 本 金	153,440,000
機 械 装 置	229,098,014	(利益剰余金)	(444,904,583)
一 括 機 械 装 置	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	444,904,583
車 輛 運 搬 具	4,155,563	電 算 開 発 準 備 金	210,000,000
器 具 備 品	32,288,634	任 意 積 立 金	132,000,000
器 具 備 品	32,049,300	繰 越 利 益 剰 余 金	102,904,583
一 括 器 具 備 品	239,334		
建 物 ・ 構 築 物	46,564,250	純 資 産 合 計	598,344,583
減 価 償 却 累 計 額	▲ 250,603,488	負 債 及 び 純 資 産 合 計	673,543,165
(無形固定資産)	(1,297,336)		
ソ フ ト ウ エ ア	1,297,336		
(投資その他の資産)	(7,550,000)		
外 部 出 資	7,550,000		
回 転 出 資 金	0		
繰 延 資 産	0		
資 産 合 計	673,543,165		

個別注記表

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上方法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、給与規則に基づく、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づく期末要支給額により計上しています。

退職給与引当金のほか一般財団法人 全国農林漁業団体共済会へ
56,658,468円を積立てています。

役員退任給与引当金 役員の退任給付に備えるため、役員退任給与引当金規程に基づく退任の給付額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税引き方式によっています。

(6) 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数 15,344 株

(7) リース契約により使用する重要な固定資産

ホスト（大型コンピュータ）一式